

JST COI-NEXT「ダイバーシティ農業地域共創拠点」について

○吉田昌彦、○大角宏晃、船倉隆央、阿部純一（岡山大学）

1. はじめに

岡山大学は令和4年、「ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点」を創設し、同年度のJST「共創の場形成支援プログラム 地域共創分野 育成型」に採択された。

本拠点は後述する「ダイバーシティ農業」の推進により、岡山県の大部分を占める中山間地域の衰退とそれに伴う地域社会の消滅危機という地域課題を解決し、「ダイバーシティ農業により多様な人々が“豊かに生きる”地域社会の実現」を目指すもので、幹事自治体、幹事企業と密接な産学官連携体制を構築している点に特徴がある。

本稿では、同拠点の活動を事例として紹介するとともに、今後の産学官連携における「組織」対「組織」の協力のあり方について考察する。

2. 活動概要

(1) 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）について

COI-NEXTは、大学等が中心となって未来のありたい社会像（ビジョン）を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学連携プログラムである。大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込み、大学等の強みや特色を活かした産学官共創活動により、「人を変え」「大学を変え」「社会を変える」ことを目的としている。なお、同プログラムには「育成型」（2年間）と「本格型」（10年間）があり、本格型になるには審査を受け、育成型からの昇格が認められる必要がある。

(2) 拠点ビジョンについて

本拠点は、「ダイバーシティ農業による多様な人々の“生き方を豊か”にする共創拠点の実現」をビジョンとしている。ダイバーシティ農業とは様々な目的、ニーズで農業に携わる広義の“就農者”が共存し相互に支えあいながらそれぞれのwell-beingを達成・向上できる新しい農業を意味する。

これまでの岡山県には暗黙知的技術伝承が困難、後継者不足・人手不足、農産物価格が不安定などの課題があった。本拠点では、農業に係る上記等の課題解決を図るとともに、広義の新規就農者には、それぞれの目的、ニーズに合わせたサービス等を提供し、就農の機会を増やす「マスカスタマイズされたダイバーシティ農業プラットフォーム」を産学官連携で構築に取り組んでいる。これにより、農業を新しい産業として再生させ、それを中核産業とする農村社会・中山間地域の持続性・成長性を高めるとともに、国内外の人々が集う魅力ある空間とすることを目指している。

本拠点は、上記の「あるべき姿」をビジョンとして描き、そのビジョンに対して現状とのギャップを埋めるためのバックキャスト型の研究開発を行うとともに、目指すべき方向性について、常に拠点の参画メンバーと議論し、柔軟に見直してゆくこととしている点に特徴がある。

(3) 研究開発課題

岡山大学はこれまでの、学内にヒト・モノ・資金を集積し、専門知を蓄積して拠点化する「内なる場の形成」から、人々が住む街という「舞台」に出て産学官の力を結集して協働で事に当たる「外なる場の形成」へと研究戦略の転換を図っている。本拠点はその先駆例であることから、岡山大学における最重要プロジェクトに位置付け、学部・研究科の枠を超えて最適な研究者を配置する「総合知」体制を構築するとともに、拠点設置責任者に那須 保友学長自らが就任し、プロジェクトリーダー（林靖彦・学術研究院環境生命自然科学学域）を副理事に任命することで、大学として強くコミットメントし、学外に対してのパワー（影響力）発揮を図っている。

ダイバーシティ農業の展開にあたっては、岡山の果樹農業の強みを先鋭化するため、人手がかかり暗黙知的技術が多いが、それゆえに強い独自性を発揮でき、ブランド力が高い「桃」にフォーカスし、パイロット・スタディとすることとした。現在は、桃農家・自治体職員・市場関係者などのヒアリングから、農業を取り巻く課題を分析し参画機関と連携しながら研究開発・制度改革を進め、岡山の農業（産業）モデルの構築に取り組んでいる。

幹事自治体を担い、農業施策を展開する岡山県を中心とした拠点地域内の自治体とともに拠点活動を推進することで、単なる調査研究に基づく問題提起、共同研究に留まらず将来的な農業施策への提言も視野に入れた実行力のある拠点活動を目指している。

なお、本拠点では幹事企業である（株）システムズナカシマが準備した「ナカシマ桃体験ファーム」を実証フィールドとし、研究者と桃農家がともに実際に桃栽培を行うなど、今までに岡山大学では例を見ない強固な産学官連携体制を構築している。



図 1 ワークショップの様相



図 2 桃の収穫風景

(4) 今後の展望

2年間の育成型での活動の結果、産地を束ねるリーダー「産地リーダー」の存在が鍵となることが明確になったため、本格型においては、産地リーダーの育成を中心的な課題に据え、取り組んでいくこととしている。(2023年12月現在、申請中)

また、参画機関とともに、岡山産高級果実やダイバーシティ農業の周知・普及活動を積極的に国内外で展開することで、岡山産高級果実のブランド力を向上させるとともに、ダイバーシティ農業のムーブメントの醸成を図ることとしている。さらに、産地リーダー及びその予備軍等を対象とした教育や大学院博士後期課程への接続などを通じ、体系化した技術理論と経営理論を持つ農業経営者を育成し、輩出することで、農業を学問的に裏打ちされた産業として社会に示し、就農者に誇りを持たせるとともに、学生の就職の選択肢となることを図り、わが国社会における農業の見方をも変えることを目指している。

3. これからの産学官連携で求められること（考察）

COI-NEXTに岡山大学は2年連続で不採択となり、令和4年度に「三度目の正直」で採択となった。その最大の要因は、岡山県と強固な連携体制を構築できた点にあると考えられる。

今回、岡山県との密接な連携体制を確立できたのは、岡山県担当部署で窓口となり、庁内調整に尽力いただいた「キーパーソン」の存在に負うところが大きい。

行政機関との連携事業を発展させるためには、トップダウンだけでなく、事業の理念を理解し、熱意をもってあたっていただける現場の職員の方の参画が不可欠であり、そのためには現場の研究者・事務職員と行政機関の現場職員が交流を深め、互いのミッションを理解しあうことが必要であると考えられる。

今後の大学と行政機関との「組織」対「組織」の連携にあたっては、トップレベル層・マネジメント層だけでなく、実際の現場で活動する研究者・事務職員と現場で業務に携わられている行政機関職員との意見交換や交流の機会を増やし、地に足の着いた連携体制を構築することが求められる。(伊丹,2005)